

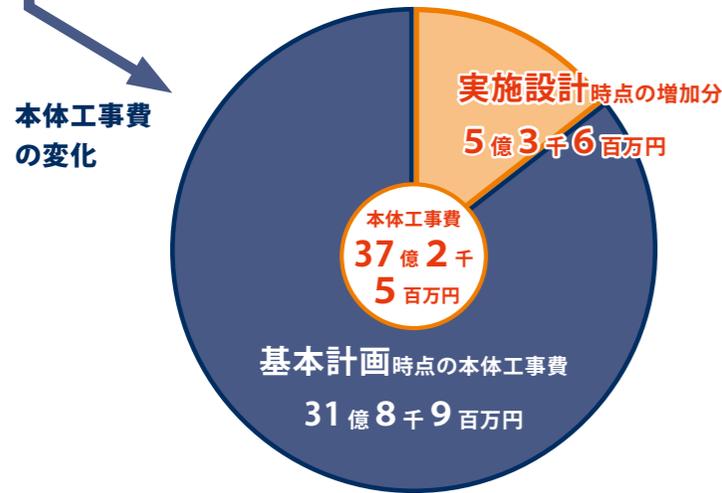
■ 新庁舎建設基本計画との比較

「基本計画」とは、設計業務に必要な情報等をまとめたもので、「実施設計」とは、実際の工事にかかる費用や図面などを作成したものです。ここでは、総事業費の増減を比較します。

項目	基本計画	実施設計	増減	備考
本体工事費	31億8千9百万円	37億2千5百万円	5億3千6百万円	外構整備費含む
地質調査等	未算入	2千6百万円	2千6百万円	追加調査費含む
設計・監理費	1億3千8百万円	1億7千3百万円	3千5百万円	
確認申請等	2百万円	3百万円	1百万円	
用地取得費	1億7千9百万円	1億7千1百万円	▲8百万円	
備品購入費	1億8千5百万円	1億8千5百万円	—	
合計	36億9千3百万円	42億8千3百万円	5億9千万円	

■ 本体工事費の増額要因

ここでは、特に費用の増加が大きい「本体工事費」の増加の主な要因をみていきます。

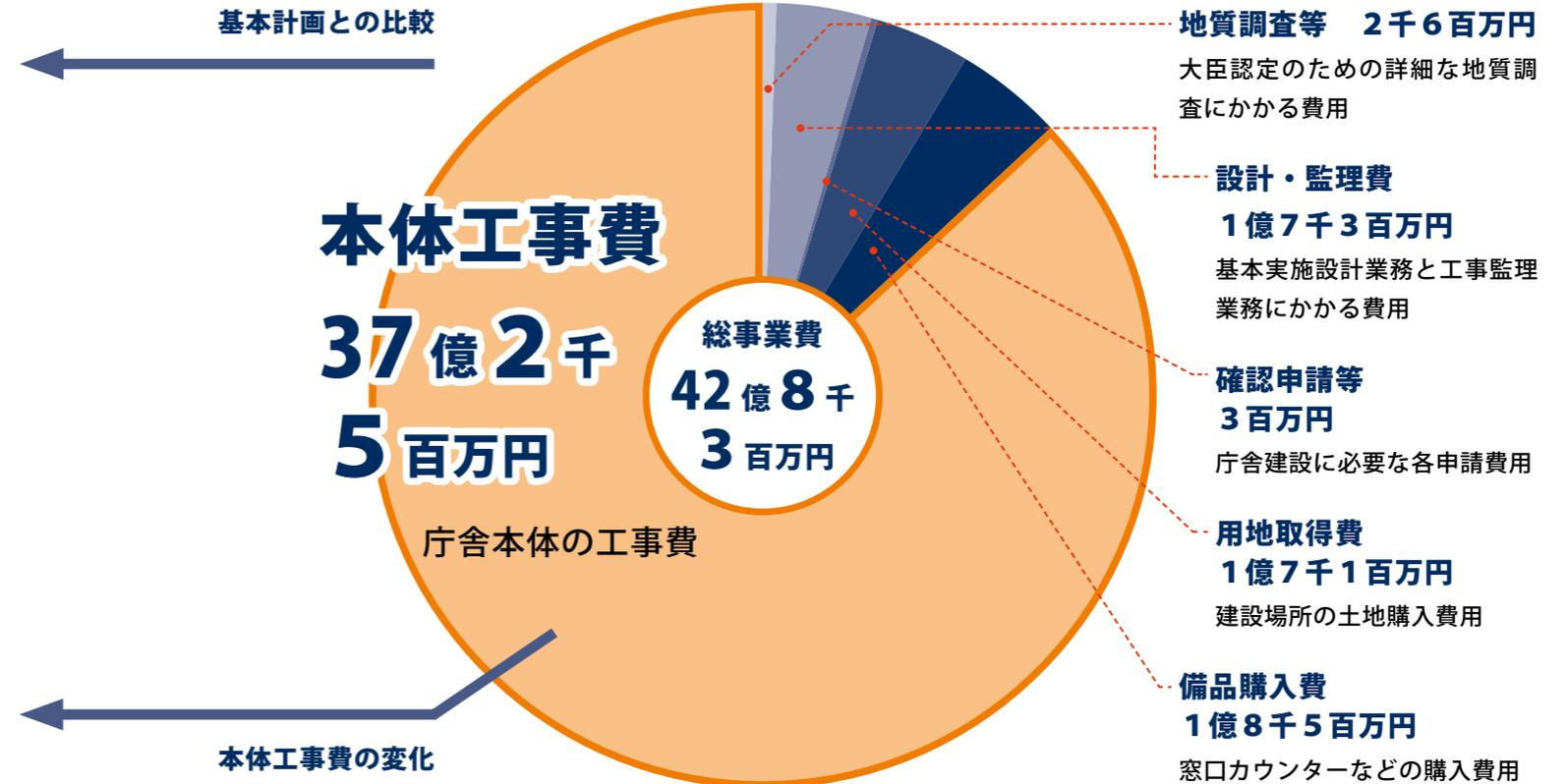


主な増加要因

- ①地盤改良**
防災拠点としての機能確保に必要(P9)
- ②消費税増税**
8% (計画時) → 10% (現在)
- ③建設費の増**
基本計画策定後、資材等の不足により建設コストが想定より2.0%上昇
- ④単価改正**
新年度単価改正への対応

本体工事費 37億2千5百万円
総事業費 42億8千3百万円

財源=基金+市債



■ 財源=基金（貯金）+市債（借入金）

新庁舎建設費の財源は、これまでの市の基金（貯金）と市債（借入金）で賄います。

基金（貯金） 市有施設整備基金	市債（借入金） 公共施設等適正管理推進事業債
---------------------------	----------------------------------

有利な事業債！

- ①本事業債は、一部交付税として算入されます。(約7億2千万円)**
- ②令和2年度内の実施設計着手が条件のため、現計画が白紙になれば活用できない可能性が高いです。**

実施設計における事業費について

今回の新庁舎建設にかかる実施設計で算出された総事業費は42億8千3百万円となり、そのうち新庁舎本体の工事費は37億2千5百万円となりました。

また、実施設計までには、「基本構想」、「基本計画」といった計画が作成されており、市民意見の反映や必要な対策などが検討され、現在の計画となっています。

実施設計では、基本計画から総事業費が5億9千万円増加しています。

本項では、実施設計における総事業費、基本計画との比較、本体工事費、事業費の財源についてご説明します。